



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 アサヒビール株式会社
 コード番号 2502 URL <http://www.asahibeer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東大

(氏名) 泉谷 直木
 (氏名) 森田 健

TEL 03-5608-5126

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	1,095,554	1.5	62,857	18.0	69,421	10.7	26,336	△36.9
21年12月期第3四半期	1,079,345	—	53,265	—	62,711	—	41,717	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	56.62	56.57
21年12月期第3四半期	89.74	89.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	1,358,787	587,278	43.0	1,256.10
21年12月期	1,433,652	577,702	40.0	1,233.25

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 584,359百万円 21年12月期 573,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	10.00	—	11.00	21.00
22年12月期	—	10.50	—		
22年12月期(予想)				10.50	21.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,487,000	1.0	93,000	12.3	100,000	10.4	52,000	9.1	111.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 483,585,862株 21年12月期 483,585,862株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 18,368,107株 21年12月期 18,576,966株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 465,173,967株 21年12月期3Q 464,844,053株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 追加情報	13
(1) 補足資料	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～9月30日）におけるわが国経済は、一部回復の兆しは見られたものの、個人消費の伸び悩みや円高による企業業績の悪化など、前期に引き続き厳しい環境が続いております。

酒類業界におきましては、景気低迷による生活防衛意識や節約志向の高まりにより新ジャンルが伸長したものの、ビール、発泡酒が減少したため、ビール類全体の課税出荷数量は前年同期比2.5%減となりました。飲料業界については、猛暑の効果が大きく、業界全体の販売数量は前年同期比2.5%程度増加したものと推定されます。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆955億5千4百万円（前年同期比1.5%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は628億5千7百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益は694億2千1百万円（前年同期比10.7%増）、四半期純利益は263億3千6百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

酒類事業

酒類事業につきましては、“変革へ向かって、動く”をスローガンに掲げ、『アサヒスーパードライ』と『クリアアサヒ』を中核ブランドとして強化・育成するとともに、生産・販売体制の見直しなどによる収益構造改革を推進し、経営環境の変化に左右されない収益基盤の更なる強化に取り組みました。

（ビール・発泡酒・新ジャンル）

1～2月は、「バンクーバー冬季オリンピック」のJOCゴールドパートナーとして、日本代表応援デザイン缶の発売や連動した広告・販売促進活動をビールカテゴリー主要ブランドで展開しました。

ビールについては、旗艦ブランドである『アサヒスーパードライ』のブランド育成に注力し、3月より福山雅治氏、ヒュー・ジャックマン氏を起用した新たな宣伝・広告を展開しました。また、売上の一部を47都道府県の環境保全や地域貢献に活用していただく“「うまい！を明日へ！」プロジェクト”第3弾、第4弾の展開や、『エクストラコールド』をご家庭でも体験いただける「アサヒスーパードライ「エクストラコールドクーラー」プレゼントキャンペーン」の実施、情報発信拠点として銀座における「エクストラコールドBAR」の開店など、ブランド価値をさらに高めるための情報発信や販売促進活動を展開しました。

また、6月に『アサヒゴールド復刻版』、9月に『アサヒ 世界ビール紀行 ドイツ メルツェンタイプ』を発売し、恒例の「アサヒビール オクトーバーフェスト日比谷 秋の収穫祭 2010」も開催するなどビール市場の活性化に取り組みました。

発泡酒については、『アサヒスタイルフリー』のクオリティアップの実施や消費者向けクローズドキャンペーンの展開など、“糖質ゼロ※1”のパイオニアとしてブランド価値向上に向けた取り組みを強化しました。

新ジャンルについては、『クリアアサヒ』、『アサヒオフ』の味やパッケージのクオリティアップを実施するとともに、『クリアアサヒ』については樽詰を発売するなど、拡大する“麦の新ジャンル（リキュール（発泡性）①）”における磐石な地位確立に向け、積極的なブランド訴求、販売促進活動を展開しました。また、3月に『アサヒストロングオフ』、9月に『アサヒくつろぎ仕込く4VG』を発売するなど、多様化するお客様ニーズへの対応にも取り組みました。

以上の結果、1～9月の当社新ジャンル出荷数量は前年同期比23.5%増と市場全体以上の伸びとなりましたが、ビールと発泡酒の出荷数量は上期を中心とした市場全体の低迷の影響もあり、前年を下回り、ビール類トータルでは前年同期比2.7%減となりました。

※1 栄養表示基準に基づき、糖質0.5g（100ml当たり）未満を“糖質ゼロ”としております。

（焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワイン）

焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワインの各カテゴリーについては、これまで進めてきたブランドの育成・強化とともに、収益性の向上に引き続き取り組みました。

焼酎カテゴリーにおいては、好調な『芋焼酎かのか黒麹仕込み』の更なる取り扱い件数拡大に努めました。また、業務用市場においては本格芋焼酎『薩摩こく紫』の販売促進活動を実施し、プレゼンス向上を図りました。しかしながら、甲類焼酎の減少などにより、焼酎トータルの売上高は前年同期比3.8%減となりました。

低アルコール飲料カテゴリーにおいては、カロリー最少級※2の缶チューハイ『アサヒ Slat（すらっと）』のブランド強化や、国産果汁使用の若年層向け新ブランド『アサヒチューハイ果実の瞬間』、アルコール9%のヘビーユーザー向け新ブランド『アサヒ スパークス』を発売するなど、積極的なマーケティング活動を展開しました。こうした取り組みにより、低アルコール飲料トータルの売上高は前年同期比3.1%増となりました。

※2 現在発売されている缶チューハイ市場において。（平成22年9月現在）

洋酒カテゴリーにおいては、国産ウイスキーの販売が好調に推移し、特に『ブラックニッカクリアブレンド』が39ヶ月連続で前年を上回る販売数量を達成し、年間販売目標を上方修正しました。また、5月に発売しました『ブラックニッカクリアハイボール』350ml 1缶も好調に推移し、10月に発売しました『ブラックニッカクリアハイボール』500ml 1缶とあわせ、年間目標を上方修正しております。この結果、輸入ウイスキーを加えた洋酒トータルの売上高は前年同期比13.6%増となりました。

ワインカテゴリーにおいては、国産ワインでは『サントネージュ・グランデ』やスパークリング『サントネージュ・ブリリア』が好調に推移しました。輸入ワインでも『トライアングル・ドール』『ボルゴ・サンレオ』『サンタ・ヘレナ』を中心に販売促進活動を実施しましたが、中高級市場の低迷や市場の低価格化の影響により、ワイントータルの売上高は前年同期比9.0%減となりました。

(国際酒類事業)

国際酒類事業につきましては、中国ビール事業において、8月から「北京啤酒朝日有限公司」と「杭州西湖啤酒朝日(股份)有限公司」における青島ビール商品の製造受託を開始するなど、「青島啤酒股份有限公司」との戦略的パートナーシップの強化を図りました。また、韓国、台湾、オーストラリア、香港を始めとしたアジア・オセアニア地域において、『アサヒスーパードライ』を中心としたアサヒブランドの売上を順調に拡大し、当地域でのプレゼンスの向上を図りました。

以上の結果により、酒類事業の売上高は、前年同期比2.3%減の6,814億9千4百万円となりました。一方、営業利益は、主に製造原価等のコストダウンなどにより、前年同期比6.3%増の551億6百万円となりました。

飲料事業

(国内飲料事業)

国内飲料事業においては、中核会社である「アサヒ飲料株式会社」が、「成長戦略」「構造改革」を基本戦略として、飛躍的な成長の実現に向けた取り組みを実施しました。

成長戦略では、基幹ブランドである『ワング』『三ツ矢』『十六茶』を中心にマーケティング投資を集中し、継続的なブランドの強化・育成を推進するとともに、紅茶飲料『アサヒ Tea O (ティオ)』や『アサヒ グリーンコーラ』を5月に発売するなど、市場の活性化にも取り組みました。加えて、「ハウス食品株式会社」より『六甲のおいしい水』ブランドで展開するミネラルウォーターの製造及び販売事業（六甲工場、灘採水場の土地建物設備を含む）を取得し、7月より全国で新発売したことなどにより、同社の売上数量は前年同期比7.2%増となりました。

構造改革面では、原材料価格の抑制に努めるとともに、茨城工場において新たにペットボトル内製設備を含む最新鋭の製造ラインを導入し、品質の向上と一層の収益構造の改革に取り組みました。

(国際飲料事業)

国際飲料事業につきましては、中国の「康師傅飲品控股有限公司」が引き続き好調に推移し、また、9月には中国における事業基盤の拡大を図るため、同グループの「頂新(ケイマン)ホールディング」への出資を発表しました。更に、豪州の「SCHWEPES AUSTRALIA PTY LIMITED」においては、引き続き、既存ブランドの強化と新ブランドの育成の取り組みを積極的に推し進めました。また、豪州飲料市場における更なる地位の向上を図るため、市場第3位である「P&N BEVERAGES AUSTRALIA PTY LTD」の株式売買契約の締結を8月に発表しました。

以上の結果、飲料事業の売上高は、昨年4月に買収した「SCHWEPES AUSTRALIA PTY LIMITED」の業績が9ヶ月分寄与（昨年6ヶ月）したことにより、前年同期比11.5%増の2,962億2千2百万円となりました。営業利益は、「アサヒ飲料株式会社」の増益や、「SCHWEPES AUSTRALIA PTY LIMITED」の1-3月の利益が上乗せになったことなどにより、前年同期に比べ45億1千3百万円増加し、34億5千万円となりました。

食品事業

食品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」においてミント系錠菓『ミンティア』やサプリメント『ディアナチュラ』、ダイエットサポート食品『スリムアップスリム』等の主要商品の売上高が前年同期比2桁増を達成するなど、前期に引き続き好調に推移しました。

また、「和光堂株式会社」においては、主力のベビーフードでは、レトルトパウチ食品『グーグーキッチン』や幼児向けおやつ『すまいるぽけっと』が好調に推移した一方で、育児用粉乳における市場全体の低迷の影響などにより、売上高は前年を若干下回りました。

「天野実業株式会社」は国内フリーズドライ市場において圧倒的なトップ企業を目指して、事業拡大と収益性の向上に取り組みました。通販事業においては8月に実施した『夏のお楽しみセット』の企画がお客様に大変好評をいただいたことなどにより、売上高が引き続き伸長しました。

以上の結果、食品事業の売上高は、前年同期比1.5%増の681億6千7百万円となりました。営業利益も各社が固定費の効率的運用に努めたことなどにより、前年同期比49.0%増の20億4千7百万円となりました。

その他事業

その他事業におきましては、ほぼ計画通りに推移し、売上高は前年同期比 0.7%増の 496 億 7 千万円となりました。営業利益は前年同期比 55.5%増の 15 億 6 千 4 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**(資産、負債及び純資産の状況)**

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて748億6千5百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金や有形固定資産が減少したことによるものです。なお、受取手形及び売掛金の減少は、最も大きい会計年度末に比べて減少する季節的な要因によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて844億4千万円減少しました。これは、主に借入金等の返済による金融債務（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計）の減少や、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ95億7千5百万円増加しました。これは、為替変動に伴い為替換算調整勘定が減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.0%から43.0%に増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は126億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて54億2千7百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,036億4千2百万円の収入となりました。前年同期との比較では、税金等調整前四半期純利益は減少したものの、前期に計上した関係会社株式売却益がなくなったことや、減価償却費の増加、また、工場再編関連損失を計上したことなどにより、247億5千2百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得や、国内飲料事業において事業譲受による支出などを行い、314億3千1百万円の支出となりました。前年同期との比較では、前期にオーストラリアの飲料事業取得や「青島啤酒股份有限公司」株式の取得などの大型のM&A支出を実施した反動により1,377億2千9百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融債務の返済や配当金の支払いなどを行い773億6百万円の支出となりました。前年同期との比較では、大型のM&Aを実施せず、営業活動で獲得したキャッシュ・フローを金融債務の返済にあてたため、1,699億2千9百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年度の通期の業績につきましては、平成22年7月30日に公表しました業績予想から変更ありません。

(参考) 平成22年7月30日公表業績予想

アサヒビールグループ		
売上高	1,487,000百万円	(前年同期比 1.0%増)
営業利益	93,000百万円	(前年同期比 12.3%増)
経常利益	100,000百万円	(前年同期比 10.4%増)
当期純利益	52,000百万円	(前年同期比 9.1%増)

アサヒビール(株)		
売上高	963,000百万円	(前年同期比 2.3%減)
営業利益	83,000百万円	(前年同期比 5.7%増)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・棚卸資産の評価方法

当社及び一部の連結子会社は、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

②①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,385	19,583
受取手形及び売掛金	236,503	274,558
商品及び製品	69,971	64,499
原材料及び貯蔵品	32,539	32,943
繰延税金資産	11,596	11,175
その他	33,738	32,952
貸倒引当金	△4,709	△7,665
流動資産合計	393,024	428,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	397,192	416,590
減価償却累計額	△222,480	△227,437
建物及び構築物(純額)	174,711	189,152
機械装置及び運搬具	489,031	531,835
減価償却累計額	△353,186	△370,910
機械装置及び運搬具(純額)	135,845	160,924
その他	142,875	136,608
減価償却累計額	△81,076	△78,393
その他(純額)	61,798	58,215
土地	185,112	184,433
建設仮勘定	7,149	6,382
有形固定資産合計	564,617	599,108
無形固定資産		
のれん	95,937	100,314
その他	38,653	40,427
無形固定資産合計	134,591	140,741
投資その他の資産		
投資有価証券	209,905	206,364
繰延税金資産	22,138	21,021
その他	40,511	42,701
貸倒引当金	△6,002	△4,332
投資その他の資産合計	266,553	265,755
固定資産合計	965,762	1,005,605
資産合計	1,358,787	1,433,652

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,526	100,998
短期借入金	61,770	141,220
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払酒税	121,615	123,470
未払法人税等	3,737	24,096
預り金	17,740	20,429
コマーシャル・ペーパー	29,000	30,000
賞与引当金	7,586	2,559
その他	118,888	116,005
流動負債合計	471,865	573,780
固定負債		
社債	135,147	130,156
長期借入金	83,949	75,499
退職給付引当金	24,696	24,252
役員退職慰労引当金	574	602
繰延税金負債	4,844	4,860
その他	50,431	46,798
固定負債合計	299,643	282,169
負債合計	771,509	855,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	150,945	151,048
利益剰余金	268,484	252,146
自己株式	△28,954	△29,283
株主資本合計	573,007	556,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	643	2,444
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	10,708	14,591
評価・換算差額等合計	11,351	17,029
少数株主持分	2,918	4,229
純資産合計	587,278	577,702
負債純資産合計	1,358,787	1,433,652

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結結果計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,079,345	1,095,554
売上原価	700,392	691,816
売上総利益	378,953	403,737
販売費及び一般管理費	325,688	340,879
営業利益	53,265	62,857
営業外収益		
受取利息	235	218
受取配当金	2,012	1,019
持分法による投資利益	8,874	9,643
その他	3,671	1,157
営業外収益合計	14,794	12,038
営業外費用		
支払利息	3,282	3,256
その他	2,065	2,218
営業外費用合計	5,347	5,474
経常利益	62,711	69,421
特別利益		
固定資産売却益	689	639
投資有価証券売却益	386	1,731
関係会社株式売却益	16,091	—
貸倒引当金戻入額	843	874
持分変動利益	—	726
その他	—	63
特別利益合計	18,010	4,036
特別損失		
固定資産除売却損	2,882	2,831
投資有価証券売却損	403	9
投資有価証券評価損	636	1,380
減損損失	760	—
関係会社整理損	—	392
工場再編関連損失	—	20,098
その他	396	1,505
特別損失合計	5,080	26,217
税金等調整前四半期純利益	75,642	47,240
法人税等	33,082	22,001
少数株主利益又は少数株主損失(△)	842	△1,098
四半期純利益	41,717	26,336

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,642	47,240
減価償却費	42,672	44,889
減損損失	760	—
のれん償却額	3,590	4,442
退職給付引当金の増減額(△は減少)	686	2,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△924	△1,155
受取利息及び受取配当金	△2,247	△1,237
支払利息	3,282	3,256
持分法による投資損益(△は益)	△8,874	△9,643
投資有価証券評価損益(△は益)	636	1,380
関係会社株式売却損益(△は益)	△16,091	—
固定資産売却損益(△は益)	2,193	2,192
工場再編関連損失	—	20,098
売上債権の増減額(△は増加)	44,960	37,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,445	△5,427
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,484	△4,059
未払酒税の増減額(△は減少)	△5,150	△1,848
その他	△11,577	2,098
小計	116,628	141,904
利息及び配当金の受取額	6,512	6,481
利息の支払額	△2,725	△2,675
法人税等の支払額	△41,525	△42,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,890	103,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,599	△17,949
有形固定資産の売却による収入	2,270	771
無形固定資産の取得による支出	△22,117	△3,572
投資有価証券の取得による支出	△80,168	△6,256
投資有価証券の売却による収入	39,000	2,660
子会社株式の取得による支出	△15,360	△41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△60,896	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△18	—
営業譲受による支出	—	△5,339
貸付けによる支出	△2,653	△1,748
貸付金の回収による収入	1,839	1,800
その他	△3,457	△1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,160	△31,431

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	95,122	△58,361
リース債務の返済による支出	—	△2,122
長期借入れによる収入	4,489	10,337
長期借入金の返済による支出	△23,024	△22,402
社債の発行による収入	25,000	20,000
社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△24	△15
配当金の支払額	△9,529	△9,999
少数株主からの払込みによる収入	542	—
その他	47	258
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,623	△77,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	△335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,487	△5,430
現金及び現金同等物の期首残高	12,697	18,082
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	475	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,660	12,654

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	697,207	265,647	67,166	49,323	1,079,345	—	1,079,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,861	1,764	1,384	39,063	56,074	(56,074)	—
計	711,069	267,412	68,551	88,386	1,135,420	(56,074)	1,079,345
営業費用	659,222	268,475	67,177	87,380	1,082,255	(56,175)	1,026,080
営業利益又は損失(△)	51,847	△1,062	1,374	1,006	53,164	100	53,265

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品
- (1) 酒 類……………ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他
 - (2) 飲 料……………清涼飲料他
 - (3) 食品・薬品……………食品事業、薬品事業
 - (4) そ の 他……………不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3. 当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. セグメント別資産の著しい金額の変動

第2四半期連結会計期間において、SCHWEPES HOLDINGS PTY LTDの全株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間末において、飲料事業の資産が84,673百万円増加しております。

また、第2四半期連結会計期間において、青島啤酒股份有限公司の株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間末において、全社資産が67,586百万円増加しております。

5. 会計処理の原則・手続、表示方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益が酒類事業で369百万円、食品・薬品事業で100百万円、その他事業で2百万円それぞれ減少し、営業損失が飲料事業で636百万円増加しております。

6. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年の法人税改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益が酒類事業で4,631百万円減少、食品・薬品事業で74百万円、その他事業で0百万円増加し、営業損失が飲料事業で21百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	酒類	飲料	食品	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	681,494	296,222	68,167	49,670	1,095,554	—	1,095,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,382	1,625	1,402	39,955	55,365	(55,365)	—
計	693,876	297,847	69,569	89,625	1,150,919	(55,365)	1,095,554
営業費用	638,769	294,397	67,522	88,061	1,088,750	(56,054)	1,032,696
営業利益	55,106	3,450	2,047	1,564	62,169	688	62,857

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品
- (1) 酒 類……………ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他
 - (2) 飲 料……………清涼飲料他
 - (3) 食 品……………食品事業、薬品事業
 - (4) そ の 他……………不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3. 当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 第1四半期連結会計期間より、従来の「食品・薬品」について「食品」へ名称を変更しました。

なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 追加情報

(1) 補足資料

2010年第3四半期決算（連結）

<損益計算書>

(億円)

	第3四半期(1月～9月累計)			年間予想(7/30発表)		
		前年	増減		前年	増減
酒類事業	7,010	7,150	△ 141	9,630	9,855	△ 225
飲料事業	2,410	2,288	122	3,092	2,969	123
食品事業	719	701	18	1,011	963	48
国際事業	721	531	190	1,013	785	228
その他	96	123	△ 27	124	153	△ 29
(酒税額 ※ 連結合計)	(3,157)	(3,285)	(△ 127)	(4,324)	(4,523)	(△ 199)
売上高	10,956	10,793	162 (1.5%)	14,870	14,725	145 (1.0%)
酒類事業	554	515	40	830	785	45
飲料事業	95	64	30	100	80	20
食品事業	29	22	6	49	37	12
国際事業	△ 24	△ 40	17	4	△ 28	33
その他の	△ 25	△ 28	3	△ 53	△ 46	△ 7
(うち、のれん等償却費)	(△ 56)	(△ 51)	(△ 5)	(△ 76)	(△ 71)	(△ 5)
営業利益	629	533	96 (18.0%)	930	828	102 (12.3%)
営業外損益	66	94	△ 29	70	78	△ 8
金融収支	△ 20	△ 10	△ 10	△ 28	△ 19	△ 10
その他収支	86	105	△ 19	98	96	2
(持分法投資損益)	(96)	(89)	(8)	(110)	(85)	(25)
(その他)	(△ 11)	(16)	(△ 27)	(△ 12)	(11)	(△ 23)
経常利益	694	627	67 (10.7%)	1,000	905	95 (10.4%)
特別損益	△ 222	129	△ 351	△ 91	△ 25	△ 66
貸倒引当金戻入益	9	8	0	-	5	△ 5
持分変動利益	7	-	7	7	9	△ 2
関係会社株式売却益	-	161	△ 161	-	161	△ 161
商品回収関連補償金	-	-	-	-	9	△ 9
固定資産売却除却損益	△ 22	△ 22	0	△ 81	△ 92	11
投資有価証券評価損等	3	△ 2	6	7	△ 5	11
工場再編関連損失	△ 201	-	△ 201	-	-	-
関係会社関連費用	△ 4	△ 4	0	△ 4	△ 4	0
減損損失	-	△ 8	8	-	△ 83	83
退職給付信託設定損	-	-	-	-	△ 14	14
その他特別損益	△ 14	△ 4	△ 10	△ 20	△ 11	△ 10
税引前利益	472	756	△ 284	909	881	28
法人税等	220	331	111	407	415	8
少数株主損益	△ 11	8	19	△ 18	△ 10	8
当期純利益	263	417	△ 154 (△ 36.9%)	520	476	44 (9.1%)

<貸借対照表>

	第3四半期(9月末日)			年間予想(7/30発表)		
		前期末	増減		前年	増減
総資産	13,588	14,337	△ 749	14,300	14,337	△ 37
金融債務残高	3,249	3,919	△ 670	3,310	3,919	△ 609

<その他>

	第3四半期(1月～9月累計)			年間予想(7/30発表)		
		前年	増減		前年	増減
売上高営業利益率	5.7%	4.9%	0.8%	6.3%	5.6%	0.6%
(酒税抜き売上高営業利益率)	8.1%	7.1%	1.0%	8.8%	8.1%	0.7%
設備投資	186	221	△ 35	350	326	24
減価償却費	413	419	△ 5	555	559	△ 4

2010年第3四半期決算（個社別実績）

1:売上高

(億円)

	第3四半期(1月～9月累計)			年間予想(7/30発表)		
		前年	増減		前年	増減
アサヒビール	7,010	7,150	△ 141	9,630	9,855	△ 225
酒類事業	7,010	7,150	△ 141	9,630	9,855	△ 225
アサヒ飲料	2,227	2,115	112	2,860	2,744	116
エルビー2社	182	173	10	232	225	7
飲料事業	2,410	2,288	122	3,092	2,969	123
アサフード・アント・ヘルスケア	340	326	14	470	441	29
和光堂	259	259	△ 0	375	362	13
天野実業	120	115	5	166	160	6
食品事業	719	701	18	1,011	963	48
シュウエップス	460	266	194	681	466	216
ヘテ飲料	155	157	△ 2	200	192	8
中国事業計	92	94	△ 2	112	110	2
その他	15	14	0	19	18	1
国際事業	721	531	190	1,013	785	228
その他	96	123	△ 27	124	153	△ 29
(酒税額 ※連結合計)	(3,157)	(3,285)	(△ 127)	(4,324)	(4,523)	(△ 199)
合計	10,956	10,793	162	14,870	14,725	145

2:営業利益

(億円)

	第3四半期(1月～9月累計)			年間予想(7/30発表)		
		前年	増減		前年	増減
アサヒビール	554	515	40	830	785	45
酒類事業	554	515	40	830	785	45
アサヒ飲料	88	58	30	90	72	18
エルビー2社	7	6	1	10	8	2
飲料事業	95	64	30	100	80	20
アサフード・アント・ヘルスケア	16	7	9	19	10	9
和光堂	12	14	△ 2	24	22	2
天野実業	1	2	△ 1	6	5	1
食品事業	29	22	6	49	37	12
シュウエップス	9	△ 4	13	44	24	19
ヘテ飲料	△ 19	△ 21	2	△ 24	△ 29	5
中国事業計	△ 13	△ 16	2	△ 15	△ 23	8
その他	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1	1
国際事業	△ 24	△ 40	17	4	△ 28	33
その他	△ 25	△ 28	3	△ 53	△ 46	△ 7
(内のれん等償却費)	(△ 56)	(△ 51)	(△ 5)	(△ 76)	(△ 71)	(△ 5)
合計	629	533	96	930	828	102

注)上記の事業別業績は、個別会社の積み上げであり、セグメント別利益とは異なります。

2010年第3四半期決算（単体）

＜国内販売数量＞

(万箱)

	第3四半期(1月～9月累計)			年間予想(7/30発表)		
		前年	増減		前年	増減
ビール	8,412	8,740	△328 (△3.7%)	11,500	12,115	△615 (△5.1%)
発泡酒	1,393	1,947	△554 (△28.5%)	1,800	2,511	△711 (△28.3%)
新ジャンル	2,720	2,193	526 (24.0%)	3,900	3,068	832 (27.1%)
合計	12,525	12,880	△356 (△2.8%)	17,200	17,694	△494 (△2.8%)

＜損益計算書＞

(億円)

	第3四半期(1月～9月累計)			年間予想(7/30発表)		
		前年	増減		前年	増減
ビール	4,493	4,661	△168 (△3.6%)	6,150	6,465	△315 (△4.9%)
発泡酒	535	746	△211 (△28.3%)	692	962	△270 (△28.1%)
新ジャンル	900	726	174 (24.0%)	1,291	1,016	275 (27.1%)
ビール・発泡酒・新ジャンル計	5,928	6,133	△205 (△3.3%)	8,133	8,443	△310 (△3.7%)
焼酎	345	359	△14 (△3.8%)	485	503	△18 (△3.5%)
低アルコール飲料	236	229	7 (3.1%)	307	306	1 (0.5%)
洋酒	210	183	26 (14.2%)	288	260	28 (10.7%)
ワイン	73	80	△7 (△9.0%)	110	124	△14 (△11.4%)
その他酒類等	48	27	21 (75.5%)	70	39	31 (80.5%)
総合酒類計	911	878	33 (3.7%)	1,260	1,231	29 (2.3%)
受託製造	157	125	32 (25.6%)	220	162	58 (35.6%)
不動産他	13	13	△0 (△1.2%)	17	18	△1 (△4.8%)
(酒税額 ※単体合計)	(3,148)	(3,274)	(△126) (△3.8%)	(4,310)	(4,510)	(△200) (△4.4%)
売上高	7,010	7,150	△141 (△2.0%)	9,630	9,855	△225 (△2.3%)
ビール類数量増減(※)	-	-	△51	-	-	△75
総合酒類部門売上増	-	-	12	-	-	9
製造原価コストダウン	-	-	54	-	-	68
物流関係コストダウン	-	-	2	-	-	2
製造原価コストアップ	-	-	△5	-	-	△8
容器構成差	-	-	4	-	-	2
販促費増	729	718	△11	953	973	20
その他	-	-	35	-	-	27
営業利益	554	515	40 (7.7%)	830	785	45 (5.7%)

(※)ビール△55、発泡酒△70、新ジャンル 74

(注)単体決算数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2010年第3四半期（アサヒ飲料）

<販売数量>

	第3四半期(1月～9月累計)			年間予想(7/30発表)		
		前年	増減		前年	増減
炭酸飲料	3,434	3,282	152 (4.6%)	4,200	4,124	76 (1.8%)
果実飲料	896	837	59 (7.0%)	1,090	1,113	△23 (△2.1%)
コ－ヒ－飲料	2,597	2,722	△125 (△4.6%)	3,630	3,690	△60 (△1.6%)
お茶飲料	2,764	2,414	350 (14.5%)	3,480	3,117	363 (11.7%)
健康・機能性飲料	678	579	99 (17.1%)	590	698	△108 (△15.4%)
ミネラルウォーター	762	502	260 (51.7%)	1,340	633	707 (111.6%)
その他飲料	41	46	△6 (△12.5%)	110	104	6 (6.1%)
仕入品	940	917	24 (2.6%)	1,160	1,195	△35 (△3.0%)
合計	12,113	11,301	812 (7.2%)	15,600	14,674	926 (6.3%)

<損益計算書>

	第3四半期(1月～9月累計)			年間予想(7/30発表)		
		前年	増減		前年	増減
炭酸飲料	613	592	21	748	739	9
果実飲料	149	143	6	182	188	△6
コ－ヒ－飲料	561	590	△29	786	797	△11
お茶飲料	454	389	65	576	501	75
健康・機能性飲料	119	103	16	104	124	△20
ミネラルウォーター	108	83	25	179	105	74
その他飲料	31	26	5	45	42	3
仕入品	192	190	3	240	248	△8
売上高	2,227	2,115	112 (5.3%)	2,860	2,744	116 (4.2%)
販売数量増減	-	-	31	-	-	21
製造原価コストアップ	-	-	△5	-	-	△11
コストダウン(※1)	-	-	41	-	-	42
品種・容器構成比差他	-	-	△8	-	-	9
広告・販促費増	-	-	△39	-	-	△26
その他経費増減他	-	-	10	-	-	△16
営業利益	88	58	30 (51.3%)	90	72	18 (25.5%)

【備考】

※1 原材料 +22億円（缶+4億円 甘味料+4億円 コーヒー+3億円ほか）、PET内製化 +10億円他